

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

三井海洋開発株式会社

(E01725)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 崎 俊 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	161,977	156,773	378,523
経常利益 (百万円)	5,861	2,688	18,337
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,079	△223	5,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,779	3,000	10,919
純資産額 (百万円)	96,842	111,709	109,631
総資産額 (百万円)	283,274	367,292	348,477
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	21.50	△3.96	101.67
自己資本比率 (%)	30.6	26.8	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,174	△4,109	12,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,275	△32,853	△18,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,029	34,965	11,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,714	28,986	30,632

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.79	0.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策等による企業収益の改善が続き、所得や雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調を維持しております。海外においては、欧州で政府債務問題が再燃しているものの、米国では個人消費を中心に景気回復が続いており、世界の景気は緩やかに拡大しております。

供給過剰懸念の強まりに合わせて急落した原油価格は、先進国の需要回復等を背景に一時1バレル60ドルの水準まで回復しました。こうした原油価格の下においてもエネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域での開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が29,714百万円（前年同期比16.6%減）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより156,773百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面では、海外子会社が修繕費及び関連費用を計上し、また建造工事未実現利益の追加消去をしたことにより、営業損失は2,159百万円（前年同期は営業利益3,168百万円）となりました。経常利益は、主に海外子会社において為替差損が発生したものの、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益、及びデリバティブ評価益の計上により、2,688百万円（前年同期比54.1%減）となりました。また、法人税等の負担が増加したこと、及び特別損失の発生等により四半期純損失については223百万円（前年同期は四半期純利益1,079百万円）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に関係会社への出資及び長期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比18,815百万円増加し367,292百万円となりました。

負債は、主に金融機関からの長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比16,737百万円増加し255,583百万円となりました。

純資産は、為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比2,078百万円増加し111,709百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べて3,272百万円増加し、28,986百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて1,935百万円減少し、4,109百万円の支出(前年同期は2,174百万円の支出)となりました。これはFPSO等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動、及び法人税等の支払額が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社への貸付による純支出22,825百万円、関係会社株式の取得による支出6,421百万円、並びに有形及び無形固定資産の取得による支出3,470百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、32,853百万円の支出(前年同期は24,275百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社向け投資に伴う借入金の純収入35,896百万円、及び配当金の支払915百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、34,965百万円の収入(前年同期は32,029百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	56,408	—	30,122	—	30,852

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	28,261	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	8,387	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	976	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	543	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1-8-11	398	0.70
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	365	0.64
CITIBANK INTERNATIONAL PLC LUX BANQUE DEGROOF LUX-NON AIF OMNIBUS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31 Z. A BOURMIGHT L-8070 BERTRANGE —GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	340	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	262	0.46
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	248	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	222	0.39
計	—	40,005	70.92

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,398,000	563,980	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	56,408,000	—	—
総株主の議決権	—	563,980	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,632	28,986
売掛金	168,012	167,257
たな卸資産	※1 5,929	※1 2,348
短期貸付金	41,008	36,131
その他	14,891	18,134
貸倒引当金	△481	△410
流動資産合計	259,992	252,446
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	14,142	18,001
その他（純額）	2,782	3,553
有形固定資産合計	16,924	21,555
無形固定資産		
のれん	3,810	3,671
その他	3,985	3,812
無形固定資産合計	7,795	7,484
投資その他の資産		
投資有価証券	37,388	48,762
関係会社長期貸付金	20,153	27,798
その他	8,046	11,098
貸倒引当金	△1,824	△1,852
投資その他の資産合計	63,763	85,807
固定資産合計	88,484	114,846
資産合計	348,477	367,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,077	157,299
短期借入金	※3 5,967	※3 3,490
1年内返済予定の長期借入金	2,198	2,084
未払費用	8,677	9,253
未払法人税等	8,521	7,394
前受金	4,657	4,732
賞与引当金	7	6
役員賞与引当金	15	4
保証工事引当金	5,692	6,026
受注工事損失引当金	—	149
その他の引当金	1,144	1,096
その他	6,191	3,044
流動負債合計	203,152	194,582
固定負債		
長期借入金	15,205	53,702
退職給付に係る負債	192	209
その他	20,295	7,089
固定負債合計	35,693	61,000
負債合計	238,845	255,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	34,338	33,198
自己株式	△1	△1
株主資本合計	95,311	94,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	15
繰延ヘッジ損益	△13,741	△13,838
為替換算調整勘定	15,402	18,294
在外子会社の退職給付債務等調整額	△197	△191
その他の包括利益累計額合計	1,464	4,279
少数株主持分	12,855	13,258
純資産合計	109,631	111,709
負債純資産合計	348,477	367,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	161,977	156,773
売上原価	152,864	151,637
売上総利益	9,112	5,136
販売費及び一般管理費	※1 5,944	※1 7,296
営業利益又は営業損失(△)	3,168	△2,159
営業外収益		
受取利息	1,261	1,732
受取配当金	2	41
持分法による投資利益	2,178	3,106
デリバティブ評価益	0	1,771
その他	244	378
営業外収益合計	3,687	7,031
営業外費用		
支払利息	365	523
為替差損	450	1,413
その他	177	245
営業外費用合計	993	2,182
経常利益	5,861	2,688
特別損失		
減損損失	※2 363	※2 —
関係会社清算損	179	114
固定資産撤去費用	—	188
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	571
特別損失合計	542	874
税金等調整前四半期純利益	5,319	1,814
法人税、住民税及び事業税	4,548	4,378
過年度法人税等	△3	2
法人税等調整額	△1,243	△2,456
法人税等合計	3,300	1,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,018	△110
少数株主利益	939	113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,079	△223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,018	△110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	14
繰延ヘッジ損益	310	△1,151
為替換算調整勘定	△1,567	2,131
在外子会社の退職給付債務等調整額	8	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,548	2,110
その他の包括利益合計	△4,798	3,111
四半期包括利益	△2,779	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,374	2,591
少数株主に係る四半期包括利益	594	409

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,319	1,814
減価償却費	2,246	2,569
減損損失	363	—
のれん償却額	167	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	470	244
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	149
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△67
受取利息及び受取配当金	△1,263	△1,773
支払利息	365	523
為替差損益 (△は益)	454	754
持分法による投資損益 (△は益)	△2,178	△3,106
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△1,771
関係会社清算損益 (△は益)	179	114
固定資産撤去費用	—	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,869	3,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,116	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,051	△4,326
未払又は未収消費税等の増減額	△248	196
その他	3,241	281
小計	△1,899	△110
利息及び配当金の受取額	2,175	2,556
利息の支払額	△379	△331
法人税等の支払額	△2,070	△6,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,050	△3,470
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
固定資産撤去に伴う支出	—	△188
投資有価証券の売却による収入	—	49
関係会社株式の取得による支出	—	△6,421
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△18,567	△48,150
長期貸付けによる支出	△4,430	△6,710
長期貸付金の回収による収入	750	32,036
関係会社の清算による収入	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,275	△32,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,927	△2,320
長期借入れによる収入	—	38,902
長期借入金の返済による支出	△1,061	△686
株式の発行による収入	19,873	—
配当金の支払額	△695	△915
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,029	34,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,651	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,928	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高	21,786	30,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,714	※ 28,986

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
FPSO PTE LTDは清算したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。	
前連結会計年度において非連結子会社でありましたSOFEC MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結子会社となりました。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
22社	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
材料及び貯蔵品	4,382百万円	757百万円
仕掛工事	1,547百万円	1,590百万円
合計	5,929百万円	2,348百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。
前連結会計年度(平成26年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	458百万円
ESPADARTE MV14 B. V.	428百万円
PRA-1 MV15 B. V.	315百万円
STYBARROW MV16 B. V.	385百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	724百万円
SONG DOC MV19 B. V.	723百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	733百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,011百万円
GUARA MV23 B. V.	942百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	23,925百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	24,546百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	55,504百万円
CARIOCA MV27 B. V.	57,868百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,389百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	332百万円
PRA-1 MV15 B. V.	320百万円
STYBARROW MV16 B. V.	391百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	736百万円
SONG DOC MV19 B. V.	734百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	745百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,027百万円
GUARA MV23 B. V.	952百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	899百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	25,185百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	42,872百万円
CARIOCA MV27 B. V.	30,561百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$855百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成26年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を、さらに取引銀行8行とドル建手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$110百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$110百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)	
当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$ 30百万

当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	US\$253百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$253百万

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$160百万

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)	
当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	ー百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)	
当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$ 30百万

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給料・賞与	2,008百万円	2,268百万円
賞与引当金繰入額	5百万円	4百万円

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
日本（佐賀県）	浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定（機械装置及び運搬具）

② 資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。なお、FPS0/FS0及び浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③ 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

当社は現在、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を363百万円計上しております。

④ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
現金及び預金	25,714百万円	28,986百万円
現金及び現金同等物	25,714百万円	28,986百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	696	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	916	16.25	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月22日付で公募による新株式発行、三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込み、並びに平成26年5月21日付でSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行への払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が9,936百万円、資本準備金が9,936百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金30,122百万円、資本剰余金が30,852百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	916	16.25	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	987	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	21円50銭	△3円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,079	△223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	1,079	△223
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,200	56,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 987百万円
- (2) 1株当たりの金額 17円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 輝 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 茂 盛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 芳 明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	三井海洋開発株式会社
【英訳名】	MODEC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 崎 俊 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎俊郎は、当社の第30期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。